

平成30年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	次世代学校支援モデル構築事業			担当部局	生涯学習政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	情報教育課	情報教育課長 梅村 研	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定) 日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月2日閣議決定)		
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新学習指導要領においては、児童生徒が、学習内容を確実に身に付けることができるよう、ICTを活用して、個に応じた指導の充実を図ることとされている。一方で、日々の学習記録等は紙で記録されており、個に応じた指導の充実に向けた、学校全体でのデータの共有や有効活用が行われておらず、教員による学習指導・生徒指導等にはばつきがある。このような状況を踏まえて、当該事業の実証研究を通じて、データに基づいた学習指導・生徒指導の質の向上、学級・学校運営の改善等の実現を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	児童生徒が学習用コンピュータ等を活用した際の学習履歴等と、教員が校務事務で入力したデータ等を連携・活用して、学びを可視化することを通じ、教員による学習指導や生徒指導等の質の向上、学級・学校運営の改善等を図ることを目的とした実証研究を行い、データ活用の在り方の検討やデータに基づいた学校運営等の有効性等を検証する。具体的には、学習記録データ等の可視化・共有・分析等を行い、「児童生徒自身の振り返り」、「学級・教科担任の個に応じたきめ細やかな指導の実現」、「学校全体の運営改善」、「教育委員会における政策立案」等への活用を図る。実証の成果として、データに基づいた学校運営等の手法・効果をまとめ、各教育委員会及び学校へ展開する。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	138	119.1	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	0	0	138	119.1	0
	執行額		0	0	124		
	執行率(%)		-	-	90%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	90%		
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	生涯学習振興事業委託費	100.1					
	庁費	13.8					
	委員等旅費	2.5					
	諸謝金	2.4					
	職員旅費	0.3					
	計	119	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
				-	年度	31	年度			
各実証地域における、データの利活用による学習指導・生徒指導の質の向上	各実証地域において、「データの利活用により、学習指導・生徒指導が充実した」と回答する教員の割合(平成31年度に実施)	成果実績	%	-	-	-	-	-		
		目標値	%	-	-	-	-	80		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	(各実証地域に対するヒアリングを実施予定)									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
				活動実績	件	-	-	59	-	-
	実証地域における、データに基づいた学習指導・生徒指導の実践事例数		当初見込み	件	-	-	30	59	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
				活動実績	件	-	-	-	-	
	データに基づいた学習指導・生徒指導の質の向上の実践に関するポイントを整理したガイドブック及び効果的な取組を整理した事例集の作成数		当初見込み	件	-	-	-	-	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	実証地域における、データに基づいた学習指導・生徒指導の実践事例数(実証経費) / (実践事例数)			単位当たりコスト	百万円	-	-	1.5	1.7	
			計算式	百万円/実践事例数	-	-	90.7/59	99.7/59		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	データに基づいた学習指導・生徒指導の質の向上の実践に関するポイントを整理したガイドブックの作成数(実証経費) / (作成数)			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
			計算式	百万円/作成数	-	-	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1.生涯学習社会の実現								
	施策	1-5 ICTを活用した教育・学習の振興								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度	
					-	年度	-	年度		
		実績値		-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業の取組により、校務の情報と学習記録データの連携・活用による、教員の学習指導や生徒指導等の質の向上、学級・学校経営の改善等の教育の質の向上が図られ、ICTを活用した教育・学習の振興が一層促進される。									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
		-	年度		-	年度	-	年度		
成果実績		-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度		
				-	年度	-	年度	-	年度	
	成果実績		-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、2020年度から全面実施となる新学習指導要領において充実を図ることとした、ICTを活用した個に応じた指導に資するものであることから、国民や社会のニーズに即した取組である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業については、教育用コンテンツや統合型校務支援システムの提供事業者等、複数の事業者間の連携を図る取組であり、2020年度からの新学習指導要領の全面実施に向けて取組を推進する必要があることから、国が主体となって取組を加速化する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)、経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月2日閣議決定)に必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で企画競争等を実施し、妥当性や競争性を担保しているが、一部の事業においては一者応札であった。このため、今後同様の調達に当たっては、仕様書における事業実施要件の再検討、公告期間の一層の改善等を行う予定。	
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	有 無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		普及できるモデルケースを策定するために国費で負担するものであり、経費については、そのために必要なものについて妥当性を考慮して計上している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の趣旨、目的に即した真に必要な案件のみに厳選した上で支出し、単位当たりコストの削減に努める。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、事業目的に即し、必要不可欠なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減や効率化については適宜協議しつつ進めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	低コストかつ効率的に事業目的を達成できるよう、事業の実施体制等について、工夫・改善を行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね当初の見込み通りの実績が得られている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	平成30年度の実証研究については、平成29年度に各実証地域において検討した、データに基づく学習指導・生徒指導に関する実践事例等を基礎としており、十分な活用がなされている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	以下のとおり、適切に役割分担を行っている。 (文部科学省) 校務の情報と学習記録データの連携・活用による教育の質の向上に向けた実証研究 (総務省) 学校・教育委員会の実情に合った、校務の情報と学習記録データの連携・活用に必要なシステム等の在り方についての検討と実装	
	所管府省名	事業番号		事業名
	総務省			スマートスクール・プラットフォーム実証事業
点検・改善結果	点検結果	本事業における取組は、日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)等にその必要性が明記されているほか、子供の学習環境の充実等、教育の質の向上に向けた取組であり、その成果を広く全国に普及していくことが重要である。また、事業者より提出された事業計画書の事前書類審査及び事業完了報告書等の事後書類審査を十分に行い、支出された経費の使途やその適正性を確認し、適切な予算の執行に努める必要がある。		
	改善の方向性	事業の重要性、目的を踏まえつつ、契約における競争性、公平性、透明性の確保や支出経費の精査等、事業の効率的な実施に努める。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

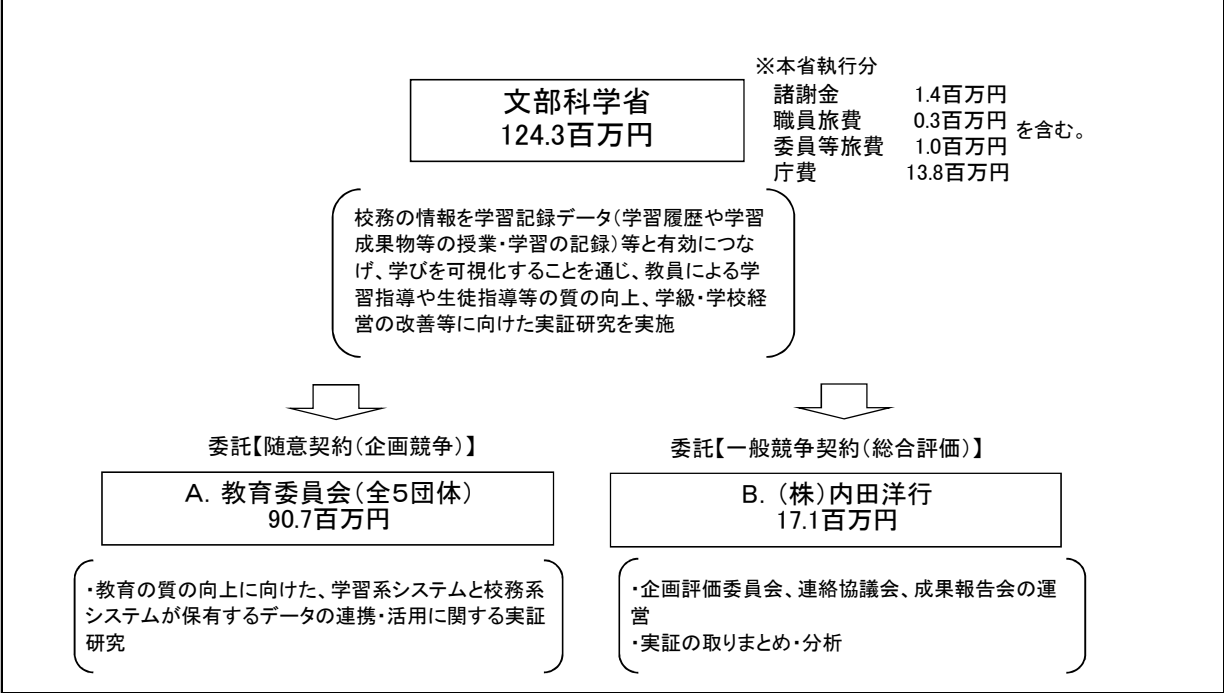
「第2期教育振興基本計画」掲載アドレス(平成25年6月14日閣議決定)
http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1336379.htm
 「日本再興戦略2016」掲載アドレス(平成28年6月2日閣議決定)
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/2016_zentaihombun.pdf
 「経済財政運営と改革の基本方針2016」掲載アドレス(平成28年6月2日閣議決定)
http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2016/2016_basicpolicies_ja.pdf

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新29-0008		
平成29年度	文部科学省 (新29 - 0008)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。
 なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、積み上げと合計が一致しない。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.奈良市(奈良市教育委員会)			B.株式会社内田洋行		
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
雑役務費	データ分析等研究支援請負業務	18.8	人件費	調査・分析に係る費用	12.4	
その他	会議出席旅費、報告書冊子印刷費等	0.5	雑役務費	アンケート集計、リーフレット編集等	1.1	
			消費税相当額	人件費の8%相当	1	
			その他	成果報告書印刷、視察旅費、会議室借料等	2.6	
計		19.4	計		17.1	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

